週刊日本株レポート（1/26～1/30）

～ 企業業績の改善期待や衆議院選挙後の財政拡大に対する思惑から、堅調に推移 ～

2026年1月26日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2025/12/31	2026/1/23	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	50,339.48	53,846.87	54,487.32	2026/1/14	26,632.92	2023/3/16
NYダウ	ﾄﾞﾙ	48,063.29	48,063.29	49,098.71	49,633.35	2026/1/12	31,429.82	2023/3/15
円/ﾄﾞﾙ	円	156.71	156.71	155.70	161.95	2024/7/3	128.09	2023/2/2

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 内外の政治的不透明感の高まりから下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲89.30円（▲0.17%）、TOPIXが▲28.98ポイント（▲0.79%）となり、内外の政治的不透明感の高まりから下落しました。業種別でみるとガラス・土石製品、水産・農林業、非鉄金属などの15業種が上昇した一方、証券・商品先物取引業、保険業、サービス業などの18業種が下落しました。

19日は、先々週末にトランプ米大統領がデンマーク領グリーンランド取得を目的に欧州８カ国からの輸入品に追加関税をかける方針を示したことが重荷となったものの、自民党が選挙の公約に消費税減税を加えると報じられたことから食品・小売株に買いが集まり、小幅下落にとどまりました。20日は、前日の欧州株市場がグリーンランドを巡る警戒感から下落したことや、与党の消費税減税の公約化を背景に日本の長期金利が急騰したことなどから、続落しました。21日は、前日の米国株市場が下落したことを受けて、国内も幅広い銘柄に売りが広がり、３日続落となりました。22日は、前日にトランプ米大統領が欧州８カ国への追加関税を取り下げたことや、国内の金利上昇が一服したことが好感され、反発しました。23日は、前日の米国株市場が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合で現状の金融政策を維持したことへの安心感から、続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月26日	Mon	日本	景気先行CI指数	11月	110.5
			景気一致指数	11月	115.2
		ドイツ	IFO企業景況感指数	1月	87.6
1月27日	Tue	中国	工業利益（前年比）	12月	▲13.1%
		米国	FOMC（米連邦公開市場委員会）（28日まで）		
			消費者信頼感指数	1月	89.1
1月29日	Thu	米国	貿易収支	11月	▲294億ドル
			製造業受注（前月比）	11月	▲1.3%
1月30日	Fri	日本	失業率	12月	2.6%
			東京都区部CPI（消費者物価指数）（除生鮮エネ/前年比）	1月	2.6%
		欧州	失業率	12月	6.3%
			GDP（国内総生産）速報値（前期比）	10-12月期	0.3%
		米国	PPI（生産者物価指数）（除食品・エネルギー/前年比）	12月	3.0%

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	1/26 オービック、ファナック、日東電工　1/27 カプコン、信越化学 1/28 アドバンテスト、野村不HD 1/29 ヒューリック、日本取引所、関電工、野村総合研究所、マキタ、富士電機、富士通、日本電気、積水化学工業、日立、コナミG、日立建機、武田薬品、キヤノン、信金中央金庫、オリランド、中外製薬、東電HD、きんでん、ガイシ、キーエンス 1/30 大東建、三和HD、商船三井、第一三共、塩野義製薬、HOYA、東京ガス、コマツ、京都フィナンシャルグループ、レーザーテック、アコム、Zozo、日鉄ソリ、野村HD、スクリンHD、関西電力、日本特殊陶業、東洋水産、TOTO、東京メトロ、三井住友TG、九州電力、阪急阪神H、りそなHD、ANAホールディングス、SCSK、三井住友FG
決算発表予定　他	海外	決算発表　：	1/26 ニューコア 1/27 ユナイテッドヘルス、ノースロップ、ボーイング、UPS、ゼネラル・モータース、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン、クリスチャン・ディオール、TI 1/28 ASMLホールディング、ホルホ、AT&T、ADP、スターバックス、IBM、テスラ、サービスナウ、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ 1/29 SAP、ドイツ銀行、ブラックストーン、コムキャスト、SKハイニックス、サムスン電子、マスターカード、キャタピラー、ナスダック、アップル、ピザ 1/30 シェブロン、ペライゾン、エクソンモービル、アメックス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 企業業績の改善期待や衆議院選挙後の財政拡大に対する思惑から、堅調に推移 ～

今週の日本株市場は、企業業績の改善期待や衆議院選挙後の財政拡大に対する思惑から、堅調に推移するとみます。

週初（26日）の日本株市場は、先週末に米金融当局が為替介入の前段階とされるレートチェックを行ったと伝わり、為替相場が大きく円高ドル安に振れたことで、輸出関連企業中心に下落して始まりました。ただし、現状の為替水準は、2025年度に多くの輸出企業が想定するドル円レートである140円台後半と比較して依然として相応の円安水準にあることから、企業業績への悪影響は限定的とみます。そのような中で今週から、国内主要企業の10-12月期決算発表が本格化しますが、年度始に警戒されたトランプ米政権の関税政策に対する警戒感が薄れる中で、総じてみれば足元までの堅調な業績が確認されるとともに、2025年度業績の上方修正や自社株買いの公表が散見されると予想しており、これらは株価にプラスに働くとみます。また、過度な円安進行に対して日米の金融当局が為替介入姿勢を示したことで、同時に日銀が円金利急騰時に国債買い入れオペを行うハードルも引き下げられたとみており、今後は円金利急騰への警戒感も和らぐとみます。なお、2月8日投開票の衆議院選挙については、高市政権に対する支持率が低下したとの報道もありましたが、与野党ともに財政拡大を志向する状況にあることから、選挙後の財政拡大への期待は継続するとみています。その他の注目材料として、日本では30日の失業率、米国では27-28日開催のFOMC、29日の貿易収支、欧州では30日のGDP、ドイツでは26日のIFO企業景況感、中国では27日の工業利益などが挙げられます。

ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント　URL：https://www.alamco.co.jp

商号等　：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。